

# 平成22年度 行財政再生シート

NO. 9-3

項目名	消防出張所	事業名	消防署空港出張所管理費
担当部	消防本部	担当課等	消防課

この事業に係る費用を市民一人あたりに換算すると **1,267 円** です。

※事業費（平成22年度予算額）を人口5万5千人で除した額

## 1. 事業の目的・概要等

(1) 事業の目的	空港管内等で発生した各種災害に対し被害を最小限に抑え、市民等生活の安全・安心を確保する。			
(2) 事業の概要	火災、水害等災害の警戒及び防御 救急、救助業務 応急手当の普及啓発 消防訓練等の指導 消火栓、救助資機材等の保全点検			
(3) 実施・運営方法	○	1. 市が直接実施・運営		
		2. 外部へ委託または指定管理	委託先等	
		3. 団体等への補助金により実施	実施主体	
		4. その他 ( )		
(4) 実施期間など	開始年度	平成17年	終了予定年度	継続
(5) 根拠法令など	消防組織法第1条（消防の任務）・同6条（市町村の消防責任）・消防法第35条の六（都道府県の救急業務等）			
(6) 近隣市町・類似団体等の状況	東海市消防本部（2出張所 北7人 南6人体制で3部制） 大府市消防本部（1出張所 日勤1人+6人体制で3部制） 知多市消防本部（2出張所 日勤1人+6人体制で3部制）			

## 2. 事業費の推移

(千円)

		H19決算額	H20決算額	H21決算額	H22予算額	
支出	事業費	677	709	679	698	
	人件費※	正規	11.0	11.0	11.0	10.0
		再任	88,000	85,800	75,900	69,000
		臨時	0	0	0	0
		臨時	0	0	0	0
支出計		88,677	86,509	76,579	69,698	
財源	国・県支出金					
	地方債					
	その他( )					
	一般財源	88,677	86,509	76,579	69,698	
市民1人あたり(円)★		1,612	1,573	1,392	1,267	
投資事業費	全体事業費		~H22未見込	H23以降	進捗率	
	うち一般財源		うち一般財源	うち一般財源	(H22未見込)	

※人件費の算出単価 ・正規職員 : H19/8,000千円、H20/7,800千円、H21/6,900千円、H22/6,900千円  
 ・再任用職員 : H19/2,900千円、H20/2,800千円、H21/2,600千円、H22/2,400千円  
 ・臨時職員 : H19~H22/1,000千円

★支出計を人口55,000人で除した額

### 3. 事業実績・計画と成果等

	H19実績	H20実績	H21実績	H22計画
事業実績	火災出動件数 0件 救急出動件数 172件 応急手当講習 93回 1060人 消防訓練 1回	火災出動件数 0件 救急出動件数 181件 応急手当講習 56回 566人 消防訓練 1回	火災出動件数 2件 救急出動件数 170件 応急手当講習 60回 705人 消防訓練 2回	(6月30日現在の数値) 火災出動件数 2件 救急出動件数 88件 応急手当講習 21回 333人 消防訓練 0回
成果・効果	<p>市全体での火災出動件数は過去10年間ほぼ平均しており、救急出動件数については平成18年から20年は横ばい状態であったが21年から再び増加し、10年前の約1.6倍となっている。空港出張所管内での火災出動件数は幸いにも少なく、救急出動件数については空港利用者（旅行者）が65%と多く搬送しており、空港島内を主に安心・安全を担ってきた。また、空港関連企業は人命に係る業務が多いことから危機管理意識が高く積極的に応急手当講習の依頼が多く、その要望に応えるべく数多くの講習に携わってきた。空港企業従業員によるAEDを使用して旅行客の一命をとり止めた案件もある。</p> <p>市内全体の件数に対する空港出張所の救急出動件数割合は10%前後で推移している。</p>			

### 4. 事業の必要性

必要性	チェック数	法定等の実施義務がある	✓ 緊急度が高い	✓ 類似(代替)事業が存在しない	
	6	実施目的が未達成である	✓ 政策・施策の中で優先度が高い	✓ 受益者が多く市民ニーズが高い	
		✓ 市以外では実施不可能である	✓ 継続しなければ効果が表れない	市長の公約に掲げている	
		廃止・凍結・休止・先送りした場合の影響 出張所を廃止した場合、現場到着時間が増しサービス低下は避けられず、暴風など荒天時には空港連絡橋が閉ざされ孤立化し対応不可能な状態に陥る危険性がある。また、空港制限区域外に設置の大型燃料貯蔵施設が万一の場合、初動対応の遅れをとる危険性もある。			
	想定される代替事業	○	なし		-
		市既存事業の活用	市（担当課）		
既存の事業					
民間事業の活用		想定事業主体			
	代替事業				

### 5. 事業の自己評価(今後の方向性・課題など)

<p>財政状況が厳しい中、団塊世代の退職に伴う補充さえままならない状況下での出張所を維持していくことは非常に困難である。しかし、常滑市人口の約6割に匹敵する空港島の流動人口の安心・安全に不安を持たせるようなことは避けるべきと考える。国際空港を抱える自治体で出張所が設置されていない所はなく、本市においても限られた人員ではあるが継続運用すべきと考える。航空機事故における初期消火は空港(株)の消防力で対応可能と考えるが、空港の制限区域以外の施設を守るべく火災、救急対応は行政の責務とし、市民と空港島の流動人口のサービスは公平に保つことが望まれる。</p>
--